

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 秋田県大仙市

本事業の担当部局名 子ども未来部子育て支援課

事業メニュー	結婚新生活支援事業			
区分	都道府県主導型市町村連携コース			
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)			
個別事業名	大仙市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続	
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度 令和2年度
総事業費(A)(円)	18,300,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円) 18,300,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	18,300,000			
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり			
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市では、出会い・結婚から出産・子育て期にある世代への切れ目のない支援制度を検討・構築するため、結婚・子育てに関する施策を所管する関係部署で構成する「子育て支援制度等検討会議」を庁内に設置し、継続的に開催している。その中で、地域全体で出会いや結婚を応援する施策として、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。</p> <p><本個別事業の位置付け> 婚姻に伴う経済的負担を軽減するため、新婚世帯に対して補助を行うもの。</p>			
個別事業の内容	1. 概要			
	【対象費用】			
	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅取得費用	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅リフォーム費用
	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅賃借費用	<input checked="" type="checkbox"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満	
		自治体独自基準		
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	
		自治体独自基準		
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
	自治体独自基準			
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円		
	自治体独自基準			
【その他独自要件】				
<ul style="list-style-type: none"> ・補助金の交付を受けた日から2年以上継続して、本市に生活の拠点を置く意思があること ・夫婦ともに市税の滞納がないこと ・暴力団または暴力団員と密接な関係を有する者でないこと 				

2. 申請見込

①新規世帯見込	30		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	20	世帯
	その他	10	世帯

②継続補助世帯見込	15		世帯
(継続補助規定の有無)	有		

【世帯数積算根拠】

申請見込みについては、令和4～6年度の当事業における支給実績を引用

(参考)

【令和6年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	42 世帯
～12月(実績)	3 世帯
1月～3月(見込)	39 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	20	世帯	×	600,000	円	=	12,000,000	円
(その他)	10	世帯	×	300,000	円	=	3,000,000	円
				(継続補助)			3,300,000	円
				合計			18,300,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

市広報に掲載

チラシを作成し、ハウスメーカーや賃貸業者に配架を依頼する。

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7)	100 (R5)	
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50 (R7)	70 (R5)	
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	90 (R7)	87 (R5)	
	子育て支援の満足度	%	70 (R7)	48.8 (R6)	
	出生数	人	520 (R7)	308 (R5)	
参考指標 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績値(時点)		
	合計特殊出生率		1.29 (H30～R4)		
	婚姻件数	件	180 (R4)		
	婚姻率		2.3 (R4)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7)	100 (R5)
		(アウトカム)			
①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70 (R7)	70 (R5)	
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R7)	87 (R5)	

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 秋田県大仙市
本事業の担当部署名 こども未来部子育て支援課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業							
区分	重点メニュー							
関連事業メニュー	1.2.3 結婚支援事業者との官民連携型結婚支援							
個別事業名	大仙市 むすび・サポート事業					新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	新規	
実施期間	令和7年4月1日		～ 令和8年3月31日		事業開始年度	令和7年度		
総事業費(A)(円)	110,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	110,000	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	110,000							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	110,000	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	110,000	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	0	0	0	0	0	110,000	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	110,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市では、出会い・結婚から出産・子育て期にある世代への切れ目のない支援制度を検討・構築するため、結婚・子育てに関する施策を所管する関係部署で構成する「子育て支援制度等検討会議」を庁内に設置し、継続的に開催している。その中で、地域全体で出会いや結婚を応援する施策として、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。</p> <p><本個別事業の位置付け> 本市では、出会い・結婚から出産・子育て期にある世代への切れ目のない支援制度を検討・構築するため、結婚・子育てに関する施策を所管する関係部署で構成する「子育て支援制度等検討会議」を庁内に設置し、継続的に開催している。その中で、地域全体で出会いや結婚を応援する施策として、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	ペアーズ恋愛ゼミの開催	<p>大仙市では、株式会社エウレカと令和6年5月に、「出会いの機会創出に関する連携協定」を締結しており、相互に連携・協力し、結婚を希望する独身男女が安全・安心にアプリを利用しながら、多様な出逢いの機会の創出や結婚に向けた機運の醸成を図ることを目的としていることから、市はマッチングアプリ「ペアーズ」の安全安心な使い方を学ぶことができるペアーズ恋愛ゼミを開催し、結婚を希望する独身男女の出会いのサポートに資する。</p> <p>また、マッチングアプリを運営する株式会社エウレカにおいては、ペアーズ恋愛コンシェルジュがマッチングアプリの効果的な使い方や安心安全な使い方をレクチャーし、独身男女の出会いの場の提供を行う。マッチングアプリでありながら人が介在しアプリの利用に関しアドバイスを受けられる本事業は、アプリ利用に関し不安を抱く利用者にも寄り添う支援となることも期待できる。</p> <p>◎講師:ペアーズ恋愛コンシェルジュ(株式会社エウレカ所属) ◎対象:20歳以上の独身男女(市内在住または在勤) ◎参加方法:Zoomによるオンライン視聴 ◎参加費:無料</p>					
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合		%	100 (R7)	100 (R5)
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」		%	50 (R7)	70 (R5)
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」		%	90 (R7)	87 (R5)
	子育て支援の満足度		%	70 (R7)	48.8 (R6)
	出生数		人	520 (R7)	308 (R5)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.29 (H30~R4)	
	婚姻件数		件	180 (R4)	
	婚姻率			2.3 (R4)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	恋愛ゼミ参加者数	人	30	---
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	100	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	50	---
	④				
	⑤				
⑥					
⑦					
⑧					